

新日鉄の社会貢献活動

日本の芸術文化を発展させる上での企業の役割

2005年9月16日に行われた文化庁「文化審議会」において、委員である新日本製鉄㈱常任監査役の関 哲夫が「日本の芸術文化を発展させる上での企業の役割」と題してプレゼンテーションを行った。その内容を通じて、新日鉄の企業メセナの取り組み、文化芸術活動への支援、教育現場への支援に対する指針を紹介する。

企業にとってメセナとは

「企業メセナ」とは企業の文化芸術活動をいいます。話はやや堅くなりますが、営利を追求することを目的とする「企業」が何故メセナを行うのでしょうか。経済がグローバル化するにしたがって、一体「企業は誰のものか」という観点から、もっぱら株主によるガバナンスの確立が論じられてきました。しかしながら近年では新たに、株主も含めて企業が社会に対してどのような責任を負いかつ貢献ができるか、すなわち「企業は誰のためにあるのか」ということが本質的な形で問い直されています。

言うまでもありませんが、自由企業体制のもとでは「企業」は営利を主たる目的として活動する経済主体に違いはないのですが、その企業は社会を構成する一員として社会と共生し、社会から信頼される存在でなければなりません。

したがって企業活動の大前提として法令遵守や人々の生命・安全の確保は絶対に欠かせませんが、こうした責任を果たせばそれで十分だというわけではありません。本業において革新的製品・サービスを開発することで顧客に価値を提供し続けることはもちろんですが、「文化的価値」を提供する取り組みを通じて社会に貢献することもまた、企業の活動として意義づけられるのです。

企業メセナの歩みと新日鉄

わが国のメセナはどのように進められてきたのでしょうか。戦後、わが国の企業は経済の発展に呼応する形で文化支援を行ってきましたが、80年代に社会貢献の意識が高まり、この時期にホールが続々とでき、冠イベントの実施や企業財団の設立が始まりました。

しかし、何といたっても盛り上がりを見せたのはバブル経

済の時期で、企業のメセナ活動が加速しました。企業メセナ協議会が90年にできて、メセナ元年といわれています。しかし、その後の日本経済の低迷を受けて多くのメセナも淘汰を余儀なくされ、その結果、今日では、質の高い地道な活動だけが着実に定着してきています。

事実、メセナ協議会の調査によると、約4,000社を対象とする会社のメセナ支出の総額はバブル崩壊後いったんは縮小しましたが、このところ着実に増加し、2003年で総額230億円規模となっています。またその動機も「社会貢献の一環」との回答が圧倒的に多く必ずしも直接的に事業活動とリンクして考えられている訳ではありません。

そこで新日鉄の現状をお話しておきたいと思います。

私ども新日鉄グループは企業理念として「経営理念」のトップに、社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けたいということを掲げています。したがって当社のメセナは当社経営理念実現の一翼を担っているのです。



新日本製鉄㈱ 常任監査役 関 哲夫

具体的には、第1に「科学技術およびものづくり教育の普及」です。私どもは、ものづくり教育に関する学習絵本を作成しました。これは大変評価されまして、約40万部近く配布し、1,000通を超える手紙が私どもにきています。あわせてものづくり実践教室。これは製鉄所などで小学生から大人まで体験学習にご参加いただいています。

そして「環境貢献」はここではご説明を省きますが、次の「文化貢献」としては紀尾井ホールと紀尾井シンフォニエッタ東京というハウスオーケストラを持っています。このオーケストラも新日鉄の丸抱えではなく、この2、3年自立できるような活動をしています。戦後間もなく、優秀な演奏家を日本に招聘するお金がない時代に「新日鉄コンサート」を始めて、50年間続きました。優れたクラシック音楽を身近に親しんでいただくことを、ずっと企画推進してきた下地があり、音楽活動の支援を続けています。

その他「地域スポーツによる貢献」をしています、それは地域スポーツの発展を目指して展開しています。

自慢話になりそうで恐縮ですが、私は当社メセナ活動の嚆矢は他ならぬ「新日鉄コンサート」であると思っています。

戦後の日本が荒廃から立ち直り復興する過程で、わが国の人々が世界の先人の残した、優れたクラシック音楽に触れる機会は極めて限られていました。一流の音楽家が来日することはほとんどなく、レコードにしても当時は高価なものでした。



「新・モノ語りシリーズ」

そうした時期に優れたクラシック音楽をラジオ放送を通じて全国に提供し、クラシック音楽の普及と発展に努めたことは今から顧みても希有の事例です。それは単に企業としての広告宣伝、福利厚生や地域対策といった次元ではなく、まさにメセナの今日的精神を先取りしたものに他ならないからです。

「新日鉄コンサート」は既に歴史的使命を終えましたが、その精神は今日の紀尾井ホールの運営を通じた、優れた音楽の提供と創造に脈々と引き継がれています。まさに「継続は力なり」なのです。

今日、紀尾井ホールが洋楽のみならず邦楽も含めてその運営において「紀尾井ブランド」を確立し得たのは何も新日鉄の力だけでなく、関係する先生方をはじめ、いつも足を運んでいただく愛好家の皆さんの力もあってのことだと思えます。そして、何よりもその成功の鍵は本物を提供し続けたことだと思っています。



東田たたらプロジェクト 2005年1月17日(八幡 東田第一高炉史跡広場)



新日鉄コンサート公開録音 最終回 2005年3月24日(サントリーホール)



ものづくり体験「たたら製鉄」 2005年11月13日(科学技術館)



教員民間企業研修 2005年8月1日～3日(君津製鉄所・技術開発本部総合技術センター)

わが国文化芸術活動のさらなる進展に向けて

わが国文化芸術の国際競争力の強化

先ほど述べましたが、これからはだんだん皆さんの目が肥えてきて、いいもの、本物でないと通用しない本物指向の時代を迎えていると思います。その意味で文化芸術の分野でも国際競争力が問われています。したがって文化政策を論じるにあたっては、わが国文化芸術の国際競争力をどのように高め国際的に発信していくか、に焦点を絞って総点検し施策を論じることが重要です。

わかりやすい例をあげてみますと、わが国には美術館の類は5,000ほどあるそうですが、日本に来た外国人が行きたくするような美術館はほとんどないと言ってもよいかもしれません。世界に通用するかどうかという切り口で考えると、やらなければならないことはたくさんあると思います。

国、自治体、企業、学校、市民の役割と連携

世界に通用するものを創造していくとなれば、1つの団体だけでできるものではありません。企業1つをとってみても、グローバルコンペティションで事業を取り巻

く環境が厳しく、本物を1社だけで提供するというのはとてもできない時代になってきています。

総括して言えば、活動支援の主体も変化しています。官から民へと、あるいは官でも国でもなくてむしろ地方自治体の方が担い手になってきています。民も企業が後退してきて、市民やNPOが主体になっています。

こうした流れのなかで国、企業、学校、非営利団体、市民が相互に連携を強化していくということで非常に優秀なものを提供していくことが、今後の基本になると考えるべきでしょう。

また企業のかかわり方而言えば、社会からの信頼を得る一環としての活動が中心になるにしても1社丸抱えとはいかないということで、基幹団体としてメセナ協議会ができ、200団体ほど参加しています。会長は資生堂の福原さんですが、会員収入は事業収入からいつでも年間1億円くらいで、それから助成寄付金の受け皿になっていることで年間約7億円の実績があります。

これを今後、中核的な組織として活用していくことが重要ではないでしょうか。そこに資金の一部をプールして安定的支援を実現するようなことを考える、そういうステージにきているのではないかと考えております。



和楽器実技入門



第15回新日鉄音楽賞（ヴァイオリニスト 植村理葉さん・演出家 栗山昌良氏）



紀尾井シンフォニエッタ東京 定期演奏会（紀尾井ホール）



紀尾井ホール オペラ

それから、インフラ整備として寄付税制は重要です。今、主税局でいろいろな検討が進んでいると聞いております。また文化庁の予算執行についても先ほどのメセナ協議会のようなところに資金を流すとか、基幹団体へ予算執行の一部を移管していくことも考えられると思います。

教育現場支援など企業の具体的な取り組み

それでは企業の具体的な取り組みとしてどのような新しい展開が考えられるでしょうか。2、3の視点をあげておきたいと思います。

まずは教育現場支援の取り組みです。先ほど、社内のものづくり教育支援に触れましたが、文化芸術の面でもこの教育現場支援の取り組みというのは、やはり大きな意義があるのではないかと考えています。

美術館、ホールを学校の授業にきちんと組み込むとか、あるいは紀尾井ホールを練習場所として使っただけというようなことも考えられます。紀尾井ホールに邦楽ホールがありますが、例えば邦楽の教材を共同開発する等のことも考えられます。

つまり教育との連動を一つの柱に企業がこれをきちんと組み込んで、メセナ活動をやっていくという視点が一つです。

次に、民間に蓄積された文化施設マネジメントソフトやノウハウをどのように活用するか、企業側からするとどのようにトランスファーし、指導につなげていくかという視点です。

既に文化施設マネジメントソフトのようなものは相当民間にたまっています。全国に公立文化施設は3,000近くあるそうですがその大半は有効活用されていません。

そもそもどこまで可能かわかりませんが、問題意識としては民間から全国にある公立文化施設を有効活用する企画やノウハウを提供してなんとか活性化できないかということです。何でも官がやればというのではなく、できるだけ民がやるのが基本です。

最後に、民間の力を結集した文化外交への取り組みの視点です。文化交流のチャネルを拡大していく中で、企業が一定の貢献をしていくという観点があるのではないかと思います。日本のアーティストを海外に招聘する海外のプロモート組織がなく、ずいぶん私たちの文化発信にも制約があると聞いています。そこに各企業がかかわって支援することなども必要となってくるでしょう。

以上のような視点を持って、今後とも当社は社会貢献活動として芸術文化の発展に向けた役割を果たしていきたいと考えています。



紀尾井 邦楽公演「新・竹取物語」(小ホール)



「紀尾井シンフォニエッタ東京」ドレスデン音楽祭 ゼンパー・オパー(ドイツ)における演奏風景



紀尾井 邦楽公演 能「江口」(小ホール)